

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
福岡ウェディング&ホテル・IR専門学校		平成26年3月11日		上川 明		〒812-0032 福岡県福岡市博多区石城町20-9 (電話) 092-263-5388																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人滋慶文化学園		平成8年3月13日		覚野 博夫		〒812-0032 福岡県福岡市博多区石城町21-2 (電話) 092(263)6747																					
分野	認定課程名		認定学科名		専門士	高度専門士																					
商業実務	商業実務専門課程		エアライン科		平成28年文2月29日 文部科学省告示第19号認定	—																					
学科の目的																											
自らの知識と知恵に基づいて多角的に物事を考え行動するとともに、お客様の視点に立ったホスピタリティマインドを発揮し、グローバル社会に対応できる国際感覚を身につけます。航空業・宿泊業に関する実践的な教育を展開することで、ホスピタリティマインドを発揮できる人材を養成します。																											
認定年月日																											
平成29年2月24日																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1800	980	820	0	0	0																				
時間																											
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																				
160人		58人		33人	2人	25人	27人																				
学期制度	■前期:5月18日～9月18日 ■後期:9月28日～2月22日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 中間・学期末テストの成績や出席率などで総合判断とする。																						
長期休み	■学年始:5月18日 ■夏季:8月8日～8月18日 ■冬季:12月23日～1月12日 ■学年末:2月24日～4月4日			卒業・進級条件	卒業・進級は各年次出席率66.7%以上57単位以上を取得したものは進級、卒業することができる。上記に該当しないものは卒業、進級判定会議により最終決定する。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別指導の徹底と保護者との連帯強化			課外活動	■課外活動の種類 業界と連携した企業プロジェクトに参加。 ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 空港・ホテル・旅館・旅行会社 ■就職指導内容 面接対策、履歴書作成支援、学校企業説明会の実施 ■卒業生数: 26人 ■就職希望者数: 24人 ■就職者数: 24人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 92.3% ■その他: 0 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>マナープロトコール検定</td><td>③</td><td>14人</td><td>11人</td></tr><tr><td>レストランサービス技能検定</td><td>③</td><td>13人</td><td>10人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	マナープロトコール検定	③	14人	11人	レストランサービス技能検定	③	13人	10人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
マナープロトコール検定	③	14人	11人																								
レストランサービス技能検定	③	13人	10人																								
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成31年4月1日時点において、在学者59名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者58名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、目的意識低下 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任によるカウンセリング・保護者との連携強化や学生ひとり一人の対応を行っている。また入学後から個別カウンセリングを行い、退学者減少に力をいれている。進路変更を考える学生に対しては、学園グループ姉妹校への再入学・編入学を可能とする進路変更制度で学生のニーズに応じて中退を防止している。			■中退率 2%																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ①滋慶奨学金(在校生対象の貸与型奨学金・無利子) ②学費分割納入制度(無金利、手数料等無、保証人不要) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	https://www.f-hospitality.ac.jp/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携について、従来、学科の養成目的(学生が卒業時に身につけておくべき能力)実現に向け、学校の教職員と業界で活躍している兼任教員(非常勤講師)が、講師授業科目の開設や授業内容の改善を図るため、年2回の講師会議を開催している。教育課程編成委員会においては、非常勤講師以外の業界関係者からの意見も、より詳細に教育内容に反映させることを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は理事会のもとに設置され(添付教育課程編成委員会規程参照)、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっている。また、学校運営においては教務組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に生かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
坂本 洋子	株式会社ブライダルハザマ	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	③
吉本 英司	LIEN streets	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	③
大草 健広	株式会社メモリード	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	③
麻生 亮	有限会社ベストクリエイターサービス	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	③
高橋 良一	株式会社HAMAソリューションズ	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
花田 一穂	学校法人滋慶文化学園 副校長	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
土本 佳正	本校事務局長	平成31年1月1日～令和2年3月31日(1年3か月)	
若杉 亮	本校教務部長	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	
安永 宣雅	本校キャリアセンター室長	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	
渡辺 祐子	本校教務部	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	
新倉 友梨恵	本校教務部	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	
勝野 智恵	本校教務部	平成31年1月1日～令和2年3月31日(1年3か月)	
片山 菜穂	本校教務部	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (5月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年5月24日 15:10～16:10

第2回 令和2年3月26日 11:00～12:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今後2年制から3年制、4年制へ移行していくことに関してご意見をいただいた。2年制ではできなかった長期インターンシップを通して、社会人としての経験を積みながら授業に取り組んでいくことを考えていく必要がある。また3年制、4年制へ移行することにより、2年間もしくは3年間学ぶことを活かし就職活動することができる。企業から求められる人材育成をしていくため、企業との連携をより一層深めるべく、様々な企業と意見交換を行っている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習、演習科目においては、現場で活躍するプロが非常勤講師として授業を行うなど、卒業後即戦力として活躍できる人材を養成するための授業内容を、業界関係者とともに実施している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業と講師業務委託契約を交わしたうえで、企業から派遣されたプロの人材が非常勤講師として授業を実施している。この際、講義授業は、講師がシラバス原案を作成、学校との協議を経て確定した講義内容を展開する。また実習・演習授業は、講師による実演指導に基づき学生が実践し、技術を身につけていく。成績評価は、授業到達目標に達しているかの確認、学期ごとの定期試験、出席状況など、それぞれの結果をもとに講義科目の単位取得可否を総合的に判断する。さらに、校外実習（インターンシップ）を行い、「接客」の分野にて企業の実習担当者の指導のもと、実習を行っている。また、校外実習の評価についても、各企業担当者より学校側へ評価表を提出していただき、学生指導に活かすようにしている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
航空知識	航空業界の歴史や国内外の企業研究を行います。	総合英語サービスXAVI
ユニバーサルサービス	少子高齢社会に伴い、お身体の不自由な方々の社会進出をサポートするために、あらゆる接客・サービス業に対応する人材の育成を目指します。	株式会社ミライロ
手話Ⅰ	ろうあ者との関わり方や手話表現を習得します。手話技能検定も取得します。	福岡市ろうあ協会
マナー・プロトコール	マナー・プロトコール検定3級の資格取得対策を通して、国内外のマナー、プロトコールを学びます。	日本マナー・プロトコール協会
レストランサービス実習	実際のホテルにてレストラン・宴会業務をおこない現場力を高めます。	有限会社ベストクリエイターサービス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

学園の定める教員規定において、学校は教職員に研修を受けさせる義務があること、教職員も研修を受ける義務があることを定められている。これに基づき、専門技術・知識の向上、授業内容・教育技法の改善、クラス運営力の向上、マネジメント能力や指導力の向上などを目的として、職歴や能力、経験、職責、担当業務に合わせて、業界と連携して定期的・継続的に研修を実施している。企業や業界団体等が開催する研修会や講習会に専任教員を計画的に参加させ、業界のニーズや変化をいち早く的確に把握するとともに、細心の技術・知識の習得に努めている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ホスピタリティ教育研修」（連携企業等：ホテルミラコスタ）

期間：令和元年9月18日（水） 対象：専任教員1名

内容：ディズニーランドの行うホスピタリティを理解する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「FDミクロレベル研修」（連携企業等：滋慶教育科学研究所）

期間：令和元年7月9日（火） 対象：専任教員2名

内容：クラスの成長を促すコーチングの基礎を学び、実践する。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ホスピタリティ・コーディネータ養成講座」（連携企業等：日本ホスピタリティ推進協会）

期間：令和2年8月5日（水）6日（木） 対象：専任教員1名

内容：日本のサービス産業の現状とホスピタリティの重要性、ホスピタリティの歴史と文化、サービスとホスピタリティの語源を学ぶ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「キャリア教育カウンセラー研修」（連携企業等：滋慶教育科学研究所）

期間：令和2年11月19日（木） 対象：専任教員1名

内容：社会環境の変化に応じたキャリア教育に対する考え方の共有からアクションプランの策定および実施する。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校関係者として、卒業生、保護者、地域住民、高等学校及び企業等の役職員により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価して、様々な角度からアドバイスや支援を行い、学校運営の改善に活用することを方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生募集と受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教育成果の項目で中途退学者が出ないよう取り組みをしていただきたいのご意見をいただいた。学生が多様化している中、担任個人だけではなく講師、保護者とも連携し、学生の悩み、問題解決を考え取り組んでいる。また就職率100%の目標だけではなく、早期離職率0%の手だてが取れると更に素晴らしいことではないかともご意見をいただいた。キャリアセンタースタッフによる卒業後のフォローを密に行い、悩んでいる卒業生には面談等を行い情報を把握している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
桂 由美	一般社団法人全日本ブライダル協会	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
坂本 洋子	株式会社ブライダルハザマ	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
吉本 英司	LIEN streets	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
大草 健広	株式会社メモリード	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
中村 美桜	卒業生	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
米田 智恵美	在校生保護者	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
大島 弘枝	大浜公民館 館長	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
香野 幹治	福岡県立光陵高等学校 学校長	令和元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL:<https://www.f-hospitality.ac.jp/>

公表時期: 令和2年7月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校で毎年定める事業計画の実行方針で提起された目標(カリキュラムのイノベーション、中途退学防止、就職100%、卒業後の離職防止等)を具体化するために、企業等からヒアリングを行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成している。そのためにも、学校の方針や考え方に加え、様々な詳細情報を十分に理解していただいた上で、意見やアドバイス、支援をいただくことが重要となる。そこで企業等への具体的な情報提供方法としては、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会、業界関係者である非常勤講師との講師会、キャリアセンタースタッフによる企業訪問、教員による実習訪問、企業とタイアップして行うイベント等あらゆる機会を活用して、積極的に情報の提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	建学の理念、校長名、所在地、連絡先、沿革、学校安全関連、保健対策
(2)各学科等の教育	受入方針、定員、在校生数、卒業生数、教科課程、学年暦、シラバス、
(3)教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績、理事(役員)名簿
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み、就職支援の取り組み
(5)様々な教育活動・教育環境	施設紹介、海外実学研修
(6)学生の生活支援	中途退学防止の取り組み(中途退学状況、進路変更委員会)、学生健康
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧、奨学金、教育ローン、高等教育修学支援新制度等
(8)学校の財務	財務資料
(9)学校評価	学校関係者評価結果、自己評価報告書
(10)国際連携の状況	留学生支援、留学生受け入れ状況、海外との交流
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL:<https://www.f-hospitality.ac.jp/>

授業科目等の概要

(〇〇専門課程〇〇学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			手話Ⅰ・Ⅱ	ろうあ者との関わり方や手話表現を習得します。手話技能検定も取得します。	1・2通	##	8	○	○		○			○	
2	○			日本の伝統と文化	茶道や「和」の作法を通して、日本の伝統と文化を理解し、おもてなしの心を身につけます。	1前・2後	60	4		○		○				○
3	○			ユニバーサルマナー	少子高齢社会に伴い、お身体の不自由な方々の社会進出をサポートするために、あらゆる接客・サービス業に対応する人材の育成を目指します。	1後	30	2	○	○		○				○
4	○			おもてなしの心Ⅰ・Ⅱ	日本のおもてなしとは何か。そうすれば相手におもてなしを感じてもらえるかを学ぶことができます。	2前後	60	4	○	○		○				○
5	○			国際ボランティア実習	ボランティア活動の企画運営を行い、他者への理解と社会貢献活動の意義を理解します。	1前	30	2	○	○		○				○
6	○			キャリアプログラム	学生相互の人間関係を密にし、学生の自発的、自治的な活動を支援します。また、自己理解を深め、適切な進路選択ができるようにします。	1・2通	##	8	○	○		○				○
7		○		コンピューター実習	Windows PCの基本操作、文書作成技法、データ処理およびタイピングの基礎を学びます。	1前	30	2	○	○		○				○
8		○		ホスピタリティ	サービスとホスピタリティの違いや実例を基にした講義でホスピタリティの重要性を理解し、また実践を通しておもてなしの心を育みます。	1前	30	2	○	○		○				○
9	○			面接対策	エアライン受験に向けた、自己分析を踏まえた履歴書作成及び、面接練習を行います。	1後・2前	##	8	○	○		○				○
10	○			WEBマーケティング	WEBマーケティングに必要な知識を学びます。	2後	30	2	○	○		○				○
11	○			Air Basic	業界人として必要な接遇を総合的に学び、自身に合うメイクやヘアスタイリング・エアライン業界で求められるエレガントな立ち居振る舞いを学びます。	1前	30	2	○	○		○				○

12	○		セルフディスカバリー	自分自身とは何か。について考え、様々な角度で自分自身の本来の姿を心を開放することで学んでいきます。	1後	30	2	○	○		○			○	
13	○		セルフマネジメント	様々な角度から自分自身をコントロールし、協調性を身に付ける方法を学びます。	2後	30	2	○			○				○
14		○	コミュニケーション	コミュニケーションスキルアップ検定の取得を行います。	1前	30	2	○	○		○				○
15		○	英会話	英語の音声表現の技術を学びながら英会話の表現方法の基礎を学びます。	1前後	60	4	○	○		○				○
16	○		マナープロトコル(3級)	マナー・プロトコル検定3級の資格取得対策を通して、国内外のマナー、プロトコルを学びます。	1前後	60	4	○			○				○
17		○	英検対策講座	実用英語技能検定2級取得等を目指します。	1・2通	##	16	○			○				○
18		○	レストランサービス実習	実際のホテルにてレストラン・宴会業務をおこない現場力を高めます。	1前	60	4		○		○				○
19		○	中国語	中国語の音声表現の技術を学びながら、基本的な言語表現を習得します。中国語検定3級取得を目指します。	1・2通	##	12	○	○		○				○
20		○	JAPAN	日本の歴史・現代・未来について学び日本で生活していくうえで必要なことを身に付けていきます。	1前・2前	90	6	○	○		○				○
21		○	日本語能力検定対策	日本語の音声表現の技術を学びながら、基本的な言語表現を習得します。また日本語能力試験1級を目指します。	1・2通	##	16	○	○		○				○
22		○	英会話(レベルアップゼミ)	広い視野でモノを捉える国際的な感性を養います。	1・2通	##	8	○			○				○
23		○	TOEIC	TOEICにて点数を取得するための授業を行います。	1・2通	##	8	○			○				○
24	○		プロショップ	業界のプロによる講義や業界見学を行います。	1前・2前	90	6	○	○		○				○
25		○	ビジネス日本語	ビジネスシーンで使用する日本語を習得します。	1前・2前	90	6	○	○		○				○
26	○		海外観光地理	海外の観光地について総合的に学習します。	2前	30	2	○			○				○

27	○		国内観光地理	日本国内の観光について総合的に学習します。	1 後	30	2	○			○		○	
28	○		救急法	緊急時の応急手当の方法を学びます。	1 前	15	1		○		○		○	
29	○		アマデウスシステム	アマデウス検定初級取得を目指します。	1 前後	90	6	○	○		○		○	
30	○		航空知識Ⅰ・Ⅱ	航空業界の歴史や国内外の企業研究を行います。	1 前後	60	4	○			○		○	
31	○		SPI対策（非言語）	エアライン就職試験（一般常識）などの就職試験対策として、適性検査（SPI3）の数字を理解する、非言語分野における基礎力の徹底や習熟度の向上を図ります。	1 前後	60	4	○			○		○	
32	○		SPI対策（言語）	エアライン就職試験（一般常識）などの就職試験対策として、適性検査（SPI3）の語句や文章を理解する、言語分野における基礎力の徹底や習熟度の向上を図ります。	1 前・2 前	60	4	○			○		○	
33	○		空間コーディネート実習	色彩心理の基本、効果的な色の使い方などのカラーやホテルの装飾やアメニティグッズなどのトータルコーディネートを学びます。	2 後	30	2	○	○		○		○	
34	○		進級制作	1年間学んだ事をもとに、プレゼンテーションないし展示発表を行います。	1 後	30	2		○		○		○	
35	○		卒業制作	2年間学んだ事をもとに、プレゼンテーションないし展示発表を行います。	2 後	30	2		○		○		○	
36		○	海外実学研修	広い視野でモノを捉える国際的な感性を養います。	1 後	60	4		○		○			
37	○		企業プロジェクト	企業様より課題をいただきエアライン業界での独自の商品やサービスの開発プを行い戦略的マネジメントを実践するプロジェクトに取りくみます。	2 前	30	2	○	○		○		○	○
38		○	業界研修Ⅰ	インターンシップを通して実際の仕事を体験し、自己研磨を行います。	1 後・2 前	60	4		○		○			○
39		○	業界研修Ⅱ	インターンシップを通して実際の仕事を体験し、自己研磨を行います。	1 後・2 前	60	4		○		○			○
40	○		特別講義	様々な業界の見聞に触れ、自己の視野を広げる必要性を学びます。	1 ・2 通	60	4	○	○		○			○
合計				40科目	1800単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等
卒業に必要な所定の単位以上を修得し、卒業認定会議において学校長が卒業を承認する。	1学年の学期区分 2期

し卒業に必要な所定の単位以上を修得し、卒業認定会議において学長が卒業を	1学期の授業期間	15週
--	----------	-----

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。